



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東
 コード番号 4480 URL https://www.medley.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧口 浩平
 (役職名)代表取締役(医師) (氏名)豊田 剛一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート本部長 (氏名)田丸 雄太 (TEL)03(6372)1265
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,249	—	△177	—	△210	—	△211	—	△213	—
2019年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △213百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△7.59	—
2019年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2019年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の数値及び2020年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費)
 なお、当第1四半期連結累計期間はのれん償却費の発生がないため、EBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	5,049	3,164	62.4
2019年12月期	5,400	3,359	62.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,150百万円 2019年12月期 3,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	38.5	500	100.8	330	115.5	350	96.2	300	—	10.65
	6,900	44.8	800	221.3	630	311.3	650	264.5	550	—	19.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期1Q	28,231,900株	2019年12月期	28,145,100株
2020年12月期1Q	—株	2019年12月期	—株
2020年12月期1Q	28,169,825株	2019年12月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は2019年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して数倍高い水準で推移いたしました。また新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大を背景に、厚生労働省により、慢性疾患等を有する定期受診患者やCOVID-19の軽症者等におけるオンライン診療の活用促進に関する事務連絡がありました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間において、人材プラットフォーム事業の売上高はCOVID-19の感染拡大による特段の悪影響を受けることなく堅調に推移したため、全体の売上高が増加いたしました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大にむけて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資のみならず、医療プラットフォーム事業における開発人員の増強を始めとした先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,249,200千円、EBITDA△177,608千円、営業損失210,929千円、経常損失211,612千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は213,869千円となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

また、当第1四半期連結累計期間の終了後に発生した事象ではありますが、COVID-19の国内での流行拡大を受け、2020年4月7日には当社の本店所在地である東京都を含む7都府県に対して新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、その後対象地域は全国に拡大しております。当社では、緊急事態宣言に伴う政府からの在宅要請に対応し、全社員を対象とした在宅勤務の原則化など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後も感染拡大が終息せず外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

COVID-19の感染拡大による事業への影響については、緊急事態宣言の発出以降、医療プラットフォーム事業において、オンライン診療の時限的な規制緩和が実施されたことを背景にCLINICSオンライン診療の利用が増加する一方で、人材プラットフォーム事業において一部の事業所の採用プロセスの遅延等が生じておりますが、採用需要は依然として高く、現時点においては当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼすまでに至っておりません。引続き、今後の推移状況を注視するとともに、COVID-19の感染拡大による重大なリスクが観測された場合には、速やかに開示いたします。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①人材プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19の感染拡大による特段の悪影響を受けることがなかったため、顧客事業所数が前連結会計年度末比5.6%増の192,000件を超え、掲載求人数は前連結会計年度末比4.9%増の212,000件を超えました。また、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施したことに加え、従事者会員基盤のさらなる拡大に向けたTVCMを実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は1,084,183千円、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は293,073千円となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、電子カルテ「CLINICSカルテ」の一時的な受注制限を2020年3月まで実施した一方で、COVID-19の感染拡大の防止策としてのオンライン診療への関心の高まりにより、オンライン診療システム「CLINICSオンライン診療」の販売が好調に推移した結果、クラウド診療支援システムCLINICSの利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比7.1%増の1,270件を突破しました。加えて、2019年3月に連結子会社化（完全子会社）した株式会社NaClメディカルは、従前と同様に、医事会計ソフトウェア「ORCA」の受託開発を担いました。また、「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は134,693千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は137,071千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、クラウド診療支援システムCLINICSの新規利用医療機関の獲得や機能拡充に向けた成長投資に加え、新規事業に関する投資を積極的に行ったこと等が挙げられます。

③新規開発サービス

当第1四半期連結累計期間においては、「介護のほんね」は継続的なコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は30,323千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は16,089千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」において最適な収益構造の確立に向けた投資を実施していることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は350,841千円です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,382,434千円となり、前連結会計年度末に比べ373,142千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が479,952千円減少し、売掛金が97,298千円増加したことによるものであります。固定資産は661,129千円となり、前連結会計年度末に比べ22,947千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10,312千円及び無形固定資産が14,101千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,049,405千円となり、前連結会計年度末に比べ351,083千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,662,267千円となり、前連結会計年度末に比べ105,337千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が93,631千円減少したことによるものであります。固定負債は222,731千円となり、前連結会計年度末に比べ50,364千円減少いたしました。これは長期借入金が50,364千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,884,998千円となり、前連結会計年度末に比べ155,701千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,164,407千円となり、前連結会計年度末に比べ195,382千円減少いたしました。これは資本金が9,243千円及び資本剰余金が9,243千円増加し、利益剰余金が213,869千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における連結業績が当初計画どおり推移していることに加え、COVID-19の感染拡大による事業ごとの需要変動等を総合的に勘案した結果、2020年2月14日付「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477,395	3,997,443
売掛金	241,498	338,796
商品及び製品	211	454
仕掛品	—	2,635
前払費用	37,192	25,044
未収収益	3,033	—
その他	20,241	50,258
貸倒引当金	△23,995	△32,198
流動資産合計	4,755,577	4,382,434
固定資産		
有形固定資産	56,007	66,320
無形固定資産	222,324	236,426
投資その他の資産	359,849	358,382
固定資産合計	638,181	661,129
繰延資産	6,729	5,841
資産合計	5,400,488	5,049,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495	3,130
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	190,256	190,256
未払金	557,636	545,920
未払費用	44,766	28,238
前受金	149,286	186,120
預り金	81,597	86,331
未払法人税等	106,922	13,290
未払消費税等	105,302	49,549
賞与引当金	1,461	22,227
返金引当金	8,596	13,472
採用祝い金引当金	12,987	20,300
その他引当金	7,295	3,429
流動負債合計	1,767,604	1,662,267
固定負債		
長期借入金	273,095	222,731
固定負債合計	273,095	222,731
負債合計	2,040,699	1,884,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,523	1,020,767
資本剰余金	2,833,471	2,842,715
利益剰余金	△499,137	△713,007
株主資本合計	3,345,857	3,150,475
新株予約権	13,932	13,932
純資産合計	3,359,789	3,164,407
負債純資産合計	5,400,488	5,049,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,249,200
売上原価	489,189
売上総利益	760,011
販売費及び一般管理費	970,940
営業損失(△)	△210,929
営業外収益	
受取利息	12
違約金収入	808
雑収入	869
その他	411
営業外収益合計	2,101
営業外費用	
支払利息	1,896
株式交付費償却	887
営業外費用合計	2,784
経常損失(△)	△211,612
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,612
法人税、住民税及び事業税	2,257
法人税等合計	2,257
四半期純損失(△)	△213,869
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△213,869
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△213,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,084,183	134,693	30,323	1,249,200	—	1,249,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,084,183	134,693	30,323	1,249,200	—	1,249,200
セグメント利益又は損失(△)	293,073	△137,071	△16,089	139,912	△350,841	△210,929

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△350,841千円はセグメント間取引取消額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。